

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,833,753	12,025,795	実質収支比率	8.5	9.9
市町村名	丸森町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,111,876	11,413,213	経常収支比率	89.9	92.3	
					首都	×	歳入歳出差引	721,877	612,582	(※1)	(94.8)	(97.7)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	280,106	110,618	標準財政規模	5,215,858	5,077,034	
					実質収支	441,771	501,964	財政力指数	0.28	0.27			
人口	27年国調(人)	13,972	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	-60,193	223,215	公債費負担比率	12.5	13.1		
	22年国調(人)	15,501		過疎	○	積立金 <td>2,281</td> <td>13,657</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	2,281	13,657	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-9.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	14,496		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	420,163	-	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	14,385	第1次	986	1,286	指数表選定	○	実質単年度収支	-478,075	236,872	実質公債費比率	9.5	10.3
	27.01.01(人)	14,845		14.0	15.8			基準財政収入額 <td>1,325,381</td> <td>1,249,946</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	1,325,381	1,249,946	資金不足比率 (※4)		
	うち日本人(人)	14,726	2,860	3,502			基準財政需要額 <td>4,592,509</td> <td>4,463,608</td> <td></td> <td></td> <td></td>	4,592,509	4,463,608				
	増減率 (%)	-2.4	40.7	43.1			標準税収入額等 <td>1,649,007</td> <td>1,578,739</td> <td></td> <td></td> <td></td>	1,649,007	1,578,739				
	うち日本人(%)	-2.3	3,178	3,291			経常経費充当一般財源等 <td>4,757,067</td> <td>4,717,701</td> <td></td> <td></td> <td></td>	4,757,067	4,717,701				
面積 (km ²)	273.30			45.2	40.5			歳入一般財源等	6,736,357	6,612,783			
人口密度 (人/km ²)	51												
世帯数 (世帯)	4,547												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,343,546	8,532,830		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	159	479,703	3,017	うち公的資金	8,205,623	8,368,276		
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	396,181	373,386		
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	9	25,497	2,833	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,210		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	392,355	392,205		
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金	1,372,113	1,529,995		
	議会議員	12	2,580		合計	161	483,775	3,005	減債基金	364,745	364,727		
					ラスパイレス指数			93.3	その他特定目的基金	707,915	670,159		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名
(1) 一般会計		(2) 丸森町国民健康保険特別会計		(5) 丸森町水道事業会計		(7) 丸森町公共下水道事業特別会計		(12) 仙南地域広域行政事務組合		関係する一部事務組合等一覧			
		(3) 丸森町介護保険特別会計		(6) 丸森町病院事業会計		(8) 丸森町農業集落排水事業特別会計		(13) 宮城県市町村職員退職手当組合		地方公社・第三セクター等一覧			
		(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計				(9) 丸森町営農飲雑用水事業特別会計		(14) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		項番			
						(10) 丸森町宅地造成事業特別会計		(15) 宮城県市町村自治振興センター		団体名			
						(11) 丸森町工場団地造成事業特別会計		(16) 宮城県後期高齢者医療広域連合		(※3)			
								(17) 宮城県後期高齢者医療事業会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,269,044	14.4	1,269,044	25.3	普通税	1,269,044	100.0	-	-
地方譲与税	114,684	1.3	114,684	2.3	法定普通税	1,269,044	100.0	-	-
利子割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	市町村民税	536,460	42.3	-	-
配当割交付金	4,331	0.0	4,331	0.1	個人均等割	21,681	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.1	4,439	0.1	所得割	441,181	34.8	-	-
地方消費税交付金	262,531	3.0	262,531	5.2	法人均等割	23,885	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,713	3.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	599,668	47.3	-	-
自動車取得税交付金	27,778	0.3	27,778	0.6	うち純固定資産税	596,014	47.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,526	3.5	-	-
地方特例交付金	2,584	0.0	2,584	0.1	市町村たばこ税	88,390	7.0	-	-
地方交付税	3,957,343	44.8	3,292,278	65.6	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	3,292,278	37.3	3,292,278	65.6	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	399,720	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	265,345	3.0	-	-	目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,644,672	63.9	4,979,607	99.3	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	6,115	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	77,992	0.9	4,081	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	11,057	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	683,106	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	640,351	7.2	-	-	合計	1,269,044	100.0	-	-
財産収入	137,255	1.6	26,102	0.5					
寄附金	3,802	0.0	-	-	区分	平成27年度		平成26年度	
繰入金	499,227	5.7	-	-	徴収率 現	99.0	94.0	98.9	93.5
繰越金	352,582	4.0	-	-	(%) 年・計	市町村民税	98.9	95.0	98.9
諸収入	185,602	2.1	4,374	0.1	(%) 年・計	純固定資産税	99.0	92.6	98.8
地方債	590,273	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	274,573	3.1	-	-	合計	1,372,772	実質収支	36,757	
歳入合計	8,833,753	100.0	5,015,883	100.0	病院	330,000	再差引収支	3,157	
					下水道	253,798	加入世帯数(世帯)	2,183	
					上水道	60,748	被保険者数(人)	3,869	
					宅地造成	13,091	被保険者	93	
					国民健康保険	164,361	1人当り	112	
					その他	550,774	保険税(料)収入額	297	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,506	1.5	-	124,506	
総務費	1,291,444	15.9	65,612	1,036,213	
民生費	1,988,702	24.5	21,411	1,155,838	
衛生費	957,962	11.8	13,880	927,107	
労働費	80,732	1.0	-	19,105	
農林水産業費	636,948	7.9	66,944	378,471	
商工費	366,705	4.5	9,054	279,835	
土木費	786,398	9.7	383,244	433,880	
消防費	295,558	3.6	6,820	271,392	
教育費	510,256	6.3	31,111	375,241	
災害復旧費	212,738	2.6	-	172,498	
公債費	859,927	10.6	-	840,394	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,111,876	100.0	598,076	6,014,480	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,923,318	36.0	2,348,273	2,324,462	43.9
人件費	1,398,619	17.2	1,295,850	1,291,969	24.4
うち職員給	845,346	10.4	754,088	-	-
扶助費	664,772	8.2	212,029	192,099	3.6
公債費	859,927	10.6	840,394	840,394	15.9
元利償還金	859,918	10.6	840,385	840,385	15.9
内 うち元金	779,557	9.6	760,024	760,024	14.4
訳 うち利子	80,361	1.0	80,361	80,361	1.5
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	4,377,744	54.0	3,265,857	2,432,605	46.0
物件費	1,169,723	14.4	754,869	504,633	9.5
維持補修費	217,581	2.7	200,260	186,269	3.5
補助費等	1,827,294	22.5	1,424,714	906,188	17.1
うち一部事務組合負担金	573,380	7.1	571,895	571,388	10.8
繰出金	982,024	12.1	869,997	835,515	15.8
積立金	108,122	1.3	5,017	-	-
投資・出資金・貸付金	73,000	0.9	11,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	810,814	10.0	400,350	-	-
うち人件費	71,590	0.9	71,590	-	-
普通建設事業費	598,076	7.4	227,852	-	-
うち補助	271,023	3.3	30,422	-	-
うち単独	327,053	4.0	197,430	-	-
災害復旧事業費	212,738	2.6	172,498	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,111,876	100.0	6,014,480	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,834	8,112	722	442	499	8,344	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,834	8,112	722	442		8,344	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 丸森町国民健康保険特別会計	1,988	1,951	37	37	137	-	-		
2 丸森町介護保険特別会計	1,746	1,688	58	58	252	-	-		
3 丸森町後期高齢者医療特別会計	159	157	3	3	66	-	-		
4 丸森町水道事業会計	367	304	63	200	25	1,933	313		法適用企業
5 丸森町病院事業会計	1,143	1,124	19	215	256	1,104	736		法適用企業
6 丸森町公共下水道事業特別会計	374	364	10	10	194	2,301	1,770		法非適用企業
7 丸森町農業集落排水事業特別会計	96	91	5	4	60	414	331		法非適用企業
8 丸森町営農軟雑用水事業特別会計	16	14	2	3	8	56	39		法非適用企業
9 丸森町宅地造成事業特別会計	9	7	2	-	8	20	20		法非適用企業
10 丸森町工場団地造成事業特別会計	47	46	1	1	5	-	-		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				529		5,827	3,209		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 仙南地域広域行政事務組合	12,941	12,719	222	156	2,196	2,087	186	
2 宮城県市町村職員退職手当組合	15,214	14,151	1,064	1,064	50	-	-	
3 宮城県市町村非常勤消防団員補償賠償組合	1,079	1,077	2	2	2	-	-	
4 宮城県市町村自治振興センター	173	153	21	4	-	-	-	
5 宮城県後期高齢者医療広域連合	224	154	71	71	11	-	-	
6 宮城県後期高齢者医療事業会計	247,735	238,729	9,005	9,005	6,657	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,302		2,087	186	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		864,802	889,646	859,918	19.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	393,660	357,438	370,059	8.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,206	12,119	13,432	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,967	29,121	35,653	0.8
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 1,279,635	1,288,324	1,279,062	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	9,967	29,121	35,653	0.8
特定財源の額	(B) 20,328	20,884	19,533		
標準財政規模	(C) 5,192,833	5,077,034	5,215,858		
算入公債費等の額	(D) 836,364	854,020	858,515		
	(C)-(D) 4,356,469	4,223,014	4,357,343		
実質公債費比率	(単年度)	9.7	9.8	9.2	
$((A)-(B)+(D)) \div ((C)-(D)) \times 100$		(3カ年平均)	11.2	10.3	9.5

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,621,397	8,532,830	8,343,546	191.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,967	29,121	35,045	0.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,741,079	3,287,020	3,208,651	73.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	108,047	114,531	186,340	4.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,187,378	2,780,620	2,199,237	50.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	14,667,868	14,744,122	13,972,819	債務負担行為 その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
							9,967	29,121	35,045	0.8	
充当可能財源等	充当可能基金	2,542,500	3,013,247	2,994,848	68.7	企業債等繰入見込額	丸森町公共下水道事業特別会計	2,069,508	1,764,708	1,769,628	40.6
	充当可能特定繰入	81,612	62,628	44,745	1.0		丸森町病院事業会計	851,638	794,722	736,091	16.9
	基準財政需要額算入見込額	8,796,860	8,608,935	7,930,358	182.0		丸森町農業集落排水事業特別会計	431,975	360,128	330,911	7.6
	合計	(F)	11,420,972	11,684,810	10,969,951		丸森町水道事業会計	301,117	295,890	313,096	7.2
			74.5	72.4	68.9		その他の会計	86,841	71,572	58,925	1.4
将来負担比率（(E)－(F)）／((C)－(D)) × 100											
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
健全化判断比率		平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.86	20.00							

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.86	20.00
連結実質赤字比率	-	19.86	30.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	68.9	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県丸森町

人	口	14,496	人(H28.1.1現在)						
うち日本人		14,385	人(H28.1.1現在)						
面積		273.30	km ²						
歳入総額		8,833,753	千円						
歳出総額		8,111,876	千円						
実質収支		441,771	千円						
標準財政規模		5,215,858	千円						
地方債現在高		8,343,546	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

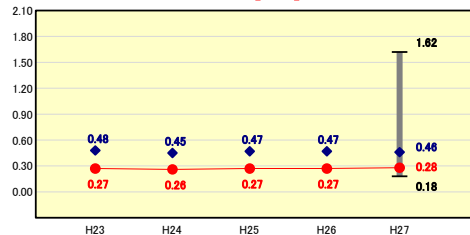
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.28]



類似団体内順位 55/65

全国平均 0.50

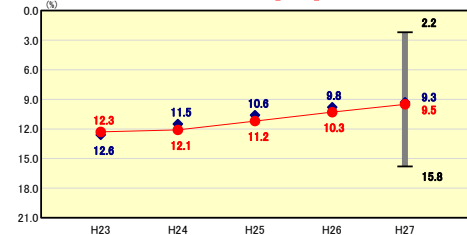
宮城県平均 0.52

財政力指数の分析欄

・人口減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.28となった。類似団体との比較では平均を0.18ポイント下回っている。
・歳入では、新たな課税客体による歳入増加は景気低迷下の中では難しい状況である。今後は、さらなる収納率向上対策を進めることにより、自主財源の現状維持に努める。
・歳出では、効率的・効果的に行政経営を行うため、『全事務事業評価』『全施策評価』を実施するとともに、定員適正化計画の目標以上の削減を達成した職員数についても、更なる削減に向けた取り組みに努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位 34/65

全国平均 7.4

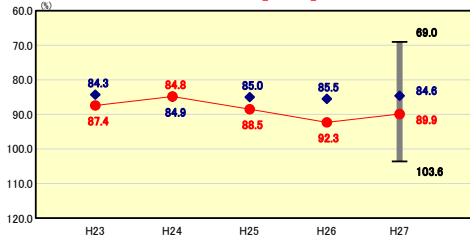
宮城県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

・公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還が終了し、償還のピーク終了と同時に新たな地方債の発行を抑制しているものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も同様の抑制を行い、さらなる適正比率の保持・減少に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]



類似団体内順位 56/65

全国平均 90.0

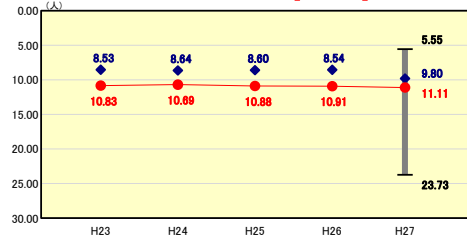
宮城県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

・経常収支比率は、昨年より2.4ポイント減少し、89.9%になった。
・地形上や高齢化等が理由となっている部分もあるが、弾力性を高めるよう、行財政改革に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.11人]



類似団体内順位 46/65

全国平均 8.96

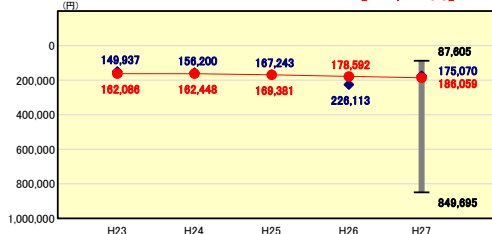
宮城県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

・本町は面積が広く、人口ベースだけでは比較できない事業も多数存在している。これまでも定員適正化計画を上回るペースで職員の削減を行っているものの、人口の減少も重なり数値には表れず、類似団体の比較でも人口千人当たり1.31人上回っている状況である。
・今後は、さらなる職員数削減に向け、『全事務事業評価』『全施策評価』による事業の見直しや機構改革による適正な人員配置により、効果・効率的に行政経営を行う体制を整備することに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,059円]



類似団体内順位 53/65

全国平均 121,920

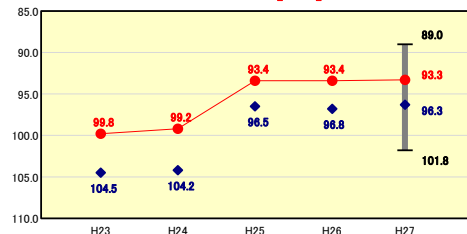
宮城県平均 137,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・本町は面積が広く、町内の各地域に小学校・保育所等が点在しており、効率的な運営が難しい状況である。この影響もあり、類似団体との比較でも一人当たり約11千円上回っている状況である。
・これまでも職員数の削減、まちづくりセンター・保育所等、各種施設の指定管理を行う等、削減に努めているが、人口の減少が重なり、効果として数値に表れていない状況である。
・今後は保育所の民営化、指定管理者制度の有効活用等を行い、サービス低下を招かないような経常的経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.3]



類似団体内順位 12/65

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

・類似団体平均より3.0ポイント下回っており、給与構造改革の確実な実施、昇給の抑制等の成果が表れている。
・今後も同様に削減に努めていくが、急激な削減は職員の意欲減退にもつながり、サービスの質・低下を招く可能性もあるため、職員提案制度による施策・事業展開等、モチベーションの維持・向上対策も同時に行い、給与のさらなる適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

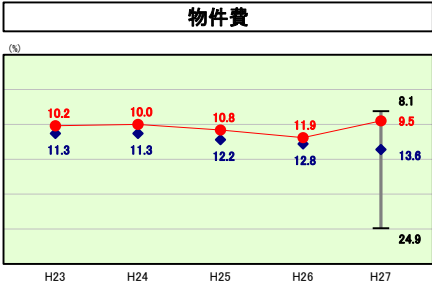
経常収支比率の分析

人口	14,496	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,385	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,833,753	千円	将来負担比率	68.9	%
歳出総額	8,111,876	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	441,771	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 III-1	
標準財政規模	5,215,858	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
6/65

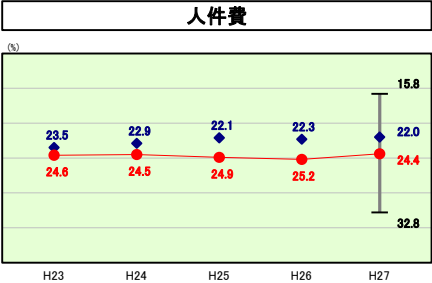
全国平均
14.3

宮城県平均
14.8

物件費の分析欄

・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、類似団体との比較では4.1ポイント低くなっている。

・今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入・エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、委託業者選定方法の見直しによる委託費の削減等、より一層の節減に努める。



類似団体内順位
48/65

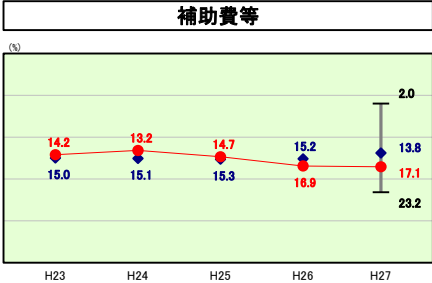
全国平均
23.3

宮城県平均
24.7

人件費の分析欄

・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、職員数は類似団体平均と比べて多くなっている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスパイレース指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。

・今後も、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による事務の効率化等を進め、適正な人員配置を行い人件費削減に努める。



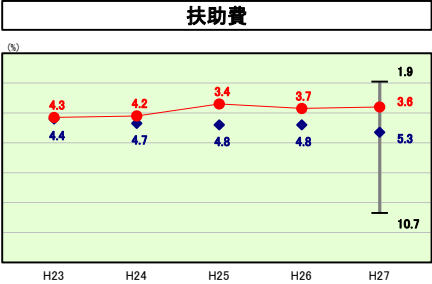
類似団体内順位
50/65

全国平均
10.0

宮城県平均
10.8

補助費等の分析欄

・これまで集中改革プランによる補助金の見直しを行い、年々減少していたが、病院事業の運転資金のための繰出金の増等の理由により上昇した。類似団体との比較では、3.3ポイント高くなっている。



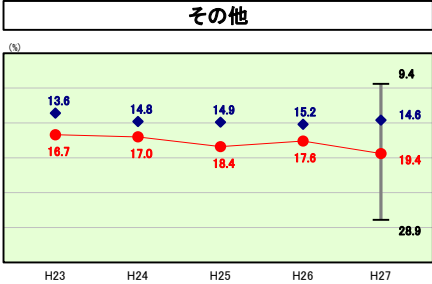
類似団体内順位
9/65

全国平均
11.8

宮城県平均
9.3

扶助費の分析欄

・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均より1.7ポイント下回っている。今後も、各事務事業の見直し・組み替え等により、事業の重点化を図り、ニーズに対応した手当てを行うよう努める。



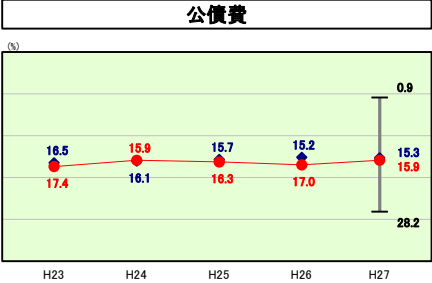
類似団体内順位
57/65

全国平均
13.2

宮城県平均
14.7

その他の分析欄

・類似団体平均を上回っているのは、これまで整備した下水道施設に係る地方債償還や高資本費対策に係る繰出金が多額になっていること、また、生産人口の減と高齢化等による、国民健康保険・後期高齢者医療への医療費負担、介護保険への給付費に係る繰出しが年々増加していることが、主たる要因である。



類似団体内順位
43/65

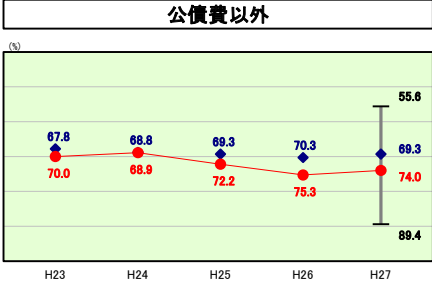
全国平均
17.4

宮城県平均
17.9

公債費の分析欄

・償還のピークが過ぎ、償還額がやや減少傾向に転じたものの、類似団体との比較では0.6ポイント高くなっている。

・今後は事業の重点化により、さらに発行額を抑制し、比率の減少に努める。



類似団体内順位
50/65

全国平均
72.6

宮城県平均
74.3

公債費以外の分析欄

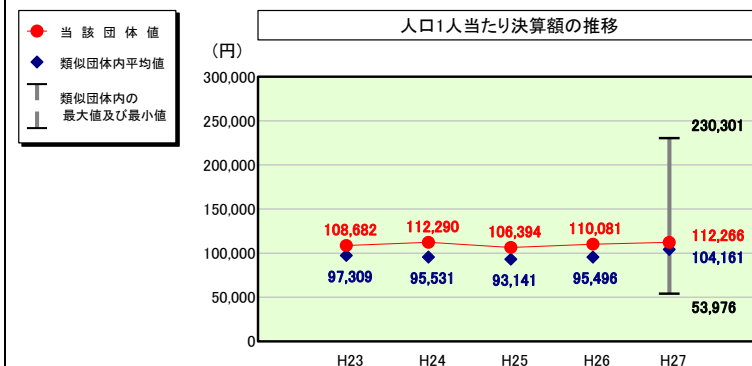
・類似団体との比較では、人件費・その他(主に繰出金)の占める割合が高く、扶助費・物件費・補助費等が低くなっている。行財政改革の効果が表れている部分もあるが、人件費・繰出金にはさらに経常経費を削減する余地があるようにも見てとれる。地形上や高齢化等が理由となっている部分ではあるが、今後も削減に向けた取り組みを行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

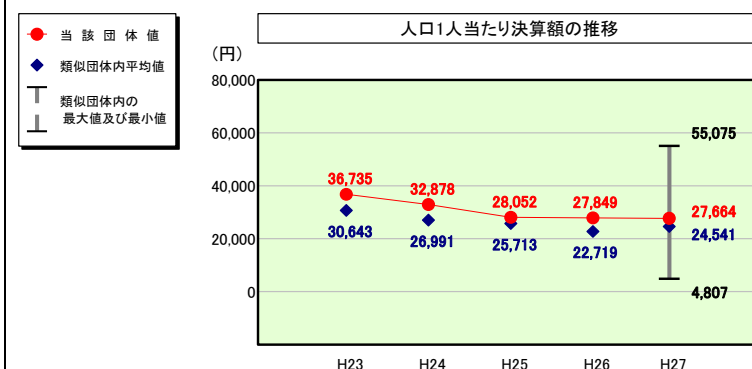
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,398,619	96,483	83,939	▲ 14.9
賃金(物件費)	58,783	4,055	8,976	▲ 54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	200,193	13,810	13,172	▲ 4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	634	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,633	4,045	3,872	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,590	4,939	2,062	▲ 139.5
▲退職金	▲ 160,407	▲ 11,066	▲ 8,514	▲ 30.0
合計	1,627,411	112,266	104,161	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.11	9.80	1.31
ラスパイレズ指数	93.3	96.3	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

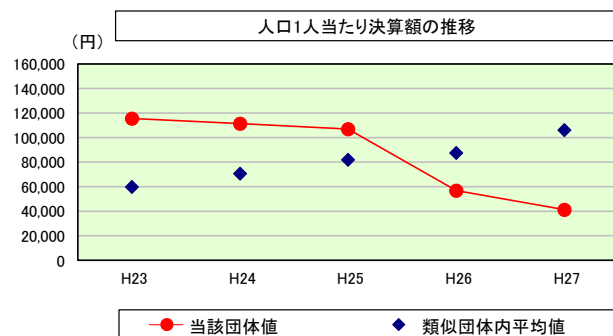


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	859,918	59,321	53,592	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	370,059	25,528	20,509	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,432	927	3,503	▲ 73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,653	2,460	1,405	75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 19,533	▲ 1,347	▲ 1,515	▲ 11.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 858,515	▲ 59,224	▲ 52,955	11.8
合計	401,014	27,664	24,541	12.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,782,017	115,558	40.1	59,829	▲ 16.7	56.8
うち単独分	731,801	47,455	11.8	33,669	▲ 3.9	15.7
H24	1,698,428	111,423	▲ 3.6	70,582	18.0	▲ 21.6
うち単独分	437,230	28,684	▲ 39.6	36,117	7.3	▲ 46.9
H25	1,612,257	106,935	▲ 4.0	81,990	16.2	▲ 20.2
うち単独分	500,406	33,190	15.7	34,482	▲ 4.5	20.2
H26	844,025	56,856	▲ 46.8	87,551	6.8	▲ 53.6
うち単独分	409,271	27,570	▲ 16.9	43,994	27.6	▲ 44.5
H27	598,076	41,258	▲ 27.4	106,092	21.2	▲ 48.6
うち単独分	327,053	22,562	▲ 18.2	44,299	0.7	▲ 18.9
過去5年間平均	1,306,961	86,406	▲ 8.3	81,209	9.1	▲ 17.4
うち単独分	481,152	31,892	▲ 9.4	38,512	5.4	▲ 14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

宮城県丸森町

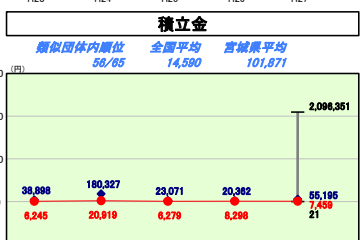
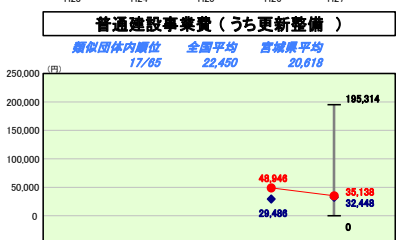
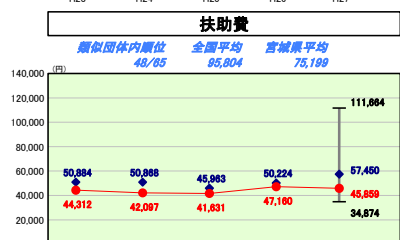
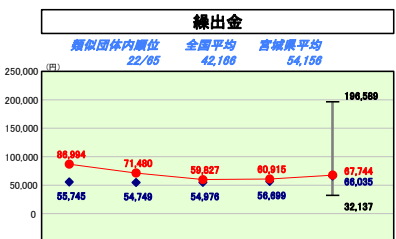
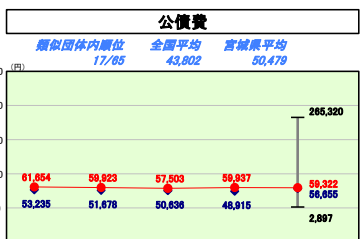
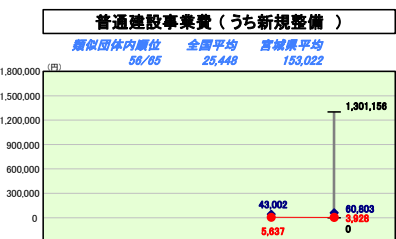
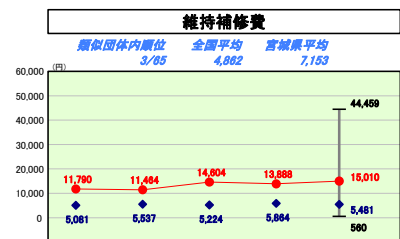
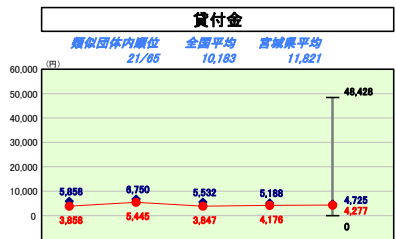
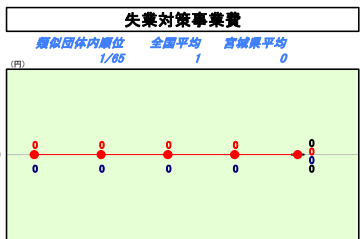
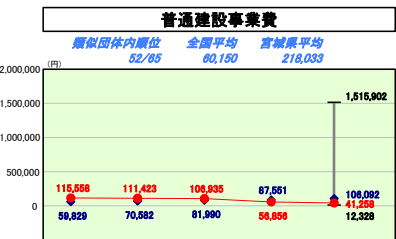
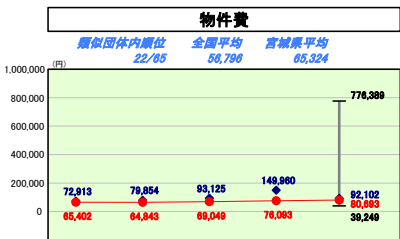
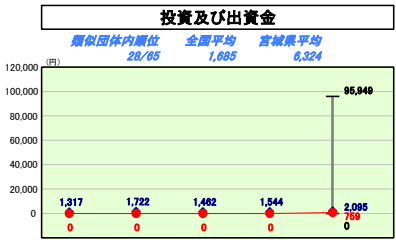
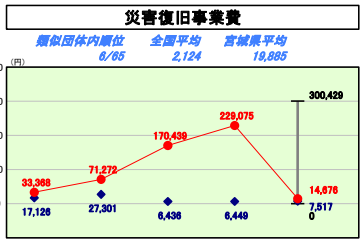
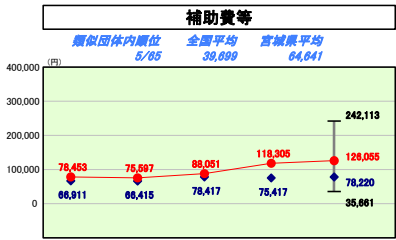
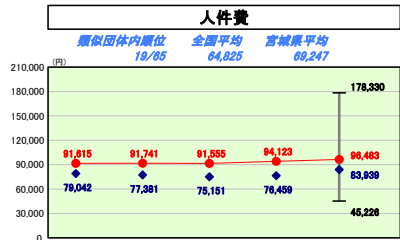
人	口	14,496	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	口	14,385	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	km ²	273.30		実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	千円	8,833,753		将来負担比率	68.9	%
歳出総額	千円	8,111,876		市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1
実質収支	千円	441,771		(年度毎)	H26 IV-1	H27 III-1
標準財政規模	千円	5,215,858				
地方費現在高	千円	6,343,546				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費は臨時福祉給付金の減額等により全体的に減額となった。
公債費については、新規起債額の減少傾向に加え償還のピークが過ぎたことで減少傾向にある。
災害復旧事業費については、特に除染事業完了（H26 2,929,201千円→ H27 0千円）により大幅な減額となった。
補助費等については、平成26年度の介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金、大雪被害による農業用ハウス再建事業である被災農業者向け経営体育成支援事業で減額となったものの、一部事務組合負担金（主に仙南クリーンセンター負担増）や多面的支払交付金、機構集積協力金、緊急粗飼料確保対策事業補助金、集落営農モデル経営体育成支援事業補助金等により増額となった。
繰出金については、国保への繰出や公共下水道事業への繰出等により増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

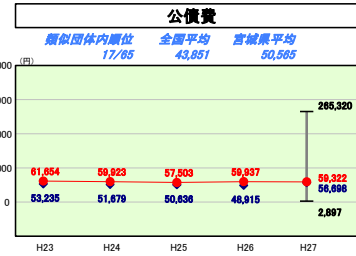
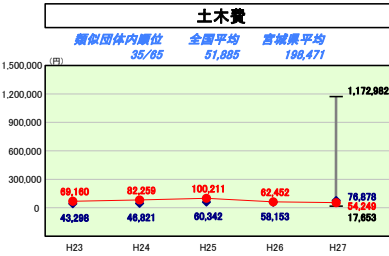
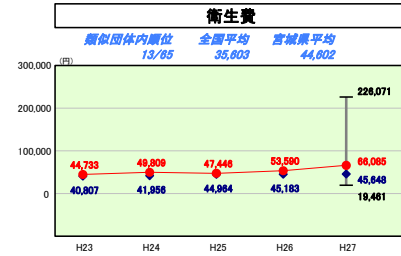
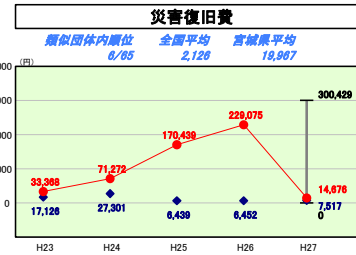
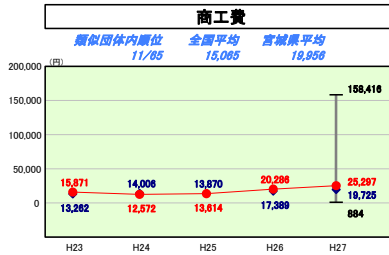
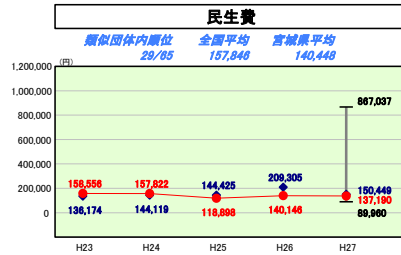
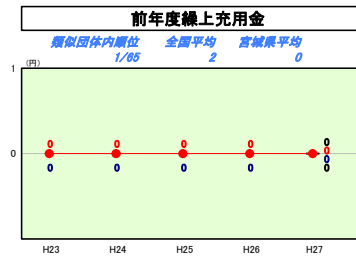
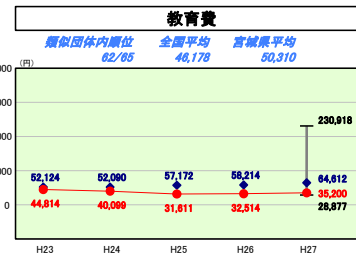
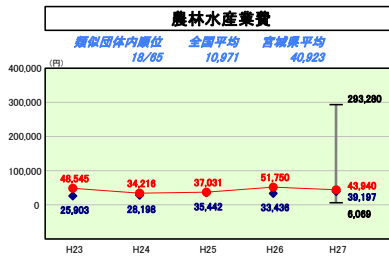
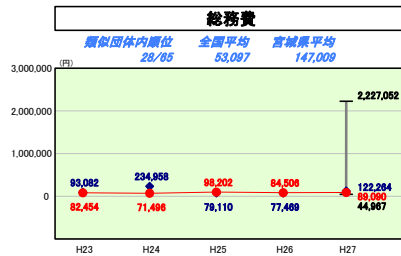
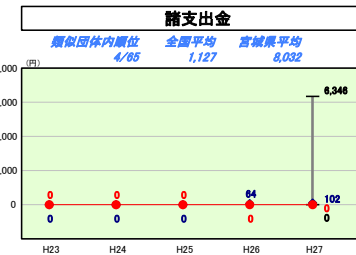
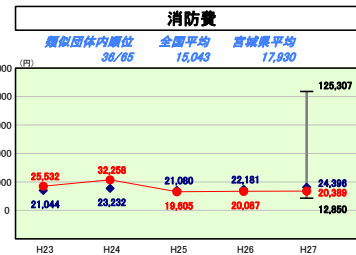
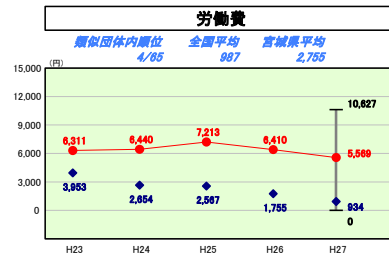
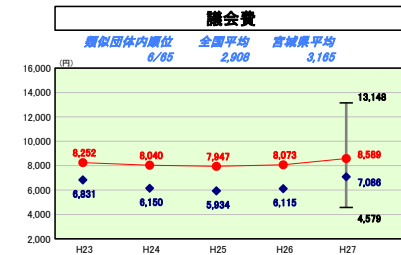
平成27年度

宮城県丸森町

人口	14,496	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,385	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,833,753	千円	将来負担比率	68.9	%
歳出総額	8,111,878	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	441,771	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 III-1	
標準財政規模	5,215,858	千円			
地方費現在高	8,343,546	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

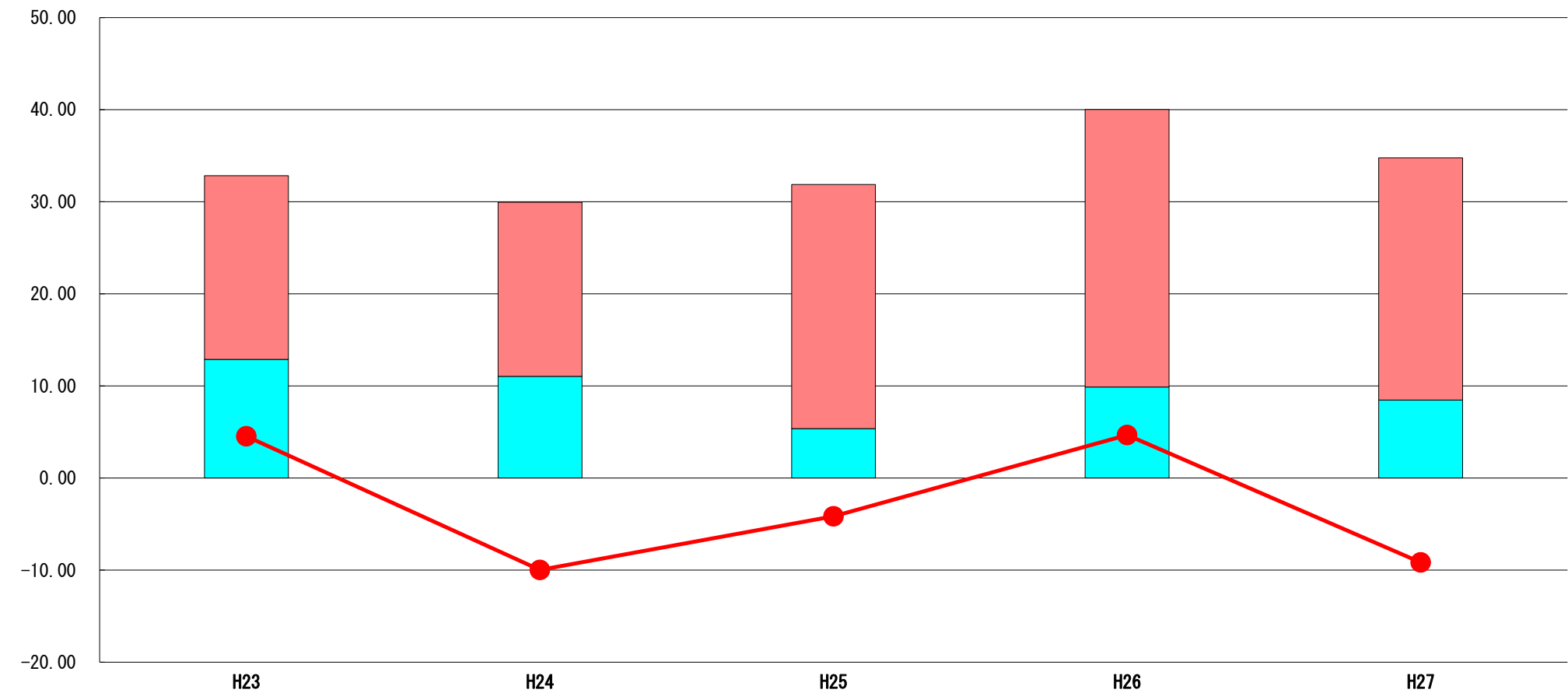
総務費は番号制度システム改修関連経費等の増により全体的に増額となった。
衛生費は仙南地域行政事務組合負担金(衛生費)「仙南クリーンセンター」の増額などにより全体的に増額となった。
労働費は緊急雇用創出事業の減少等により全体的に減額となった。
農林水産業費は機構集積協力金や多面的支払交付金等が増額となったものの、平成26年度の大雪による農業用ハウス等倒壊に伴う補助事業やみどりの森創生基金積立等により全体的に減額となった。
商工費は企業支援推進事業委託料、企業立地奨励金、観光看板新設工事、金山城址公園用地取得等により全体的に増額となった。
土木費は道路維持管理事業、道路改良事業、定住促進住宅建設事業費が減少したため、全体的に減額となった。
教育費は小学校施設整備工事費、中学校施設整備工事費、大観音保存整備委託料が増となったことにより全体的に増額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		19.96	18.91	26.50	30.14	26.31
実質収支額		12.88	11.04	5.37	9.89	8.47
実質単年度収支		4.53	▲ 9.98	▲ 4.15	4.67	▲ 9.17

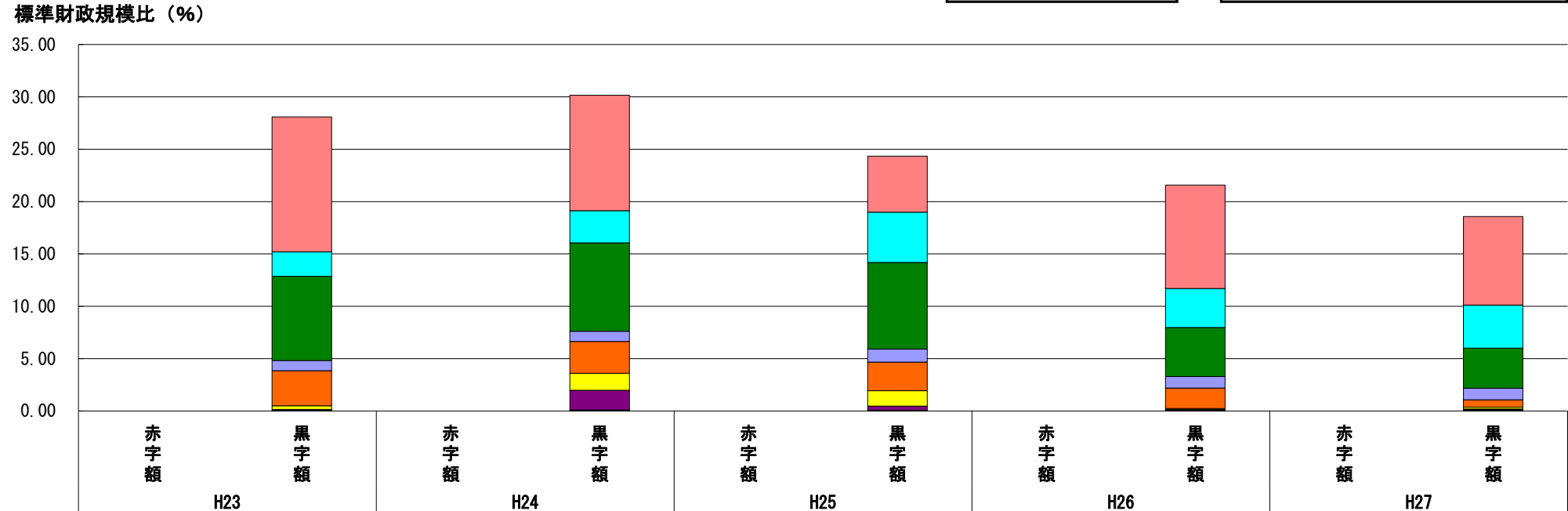
分析欄

- ・財政調整基金残高は、繰入金の増額から減少した。
- ・単年度収支としては、赤字となったが、実質収支額は、各年とも黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県丸森町



標準財政規模比（％）		年度				
会計		H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		12.88	11.03	5.36	9.88	8.46
丸森町病院事業会計		2.35	3.07	4.80	3.73	4.11
丸森町水道事業会計		8.03	8.45	8.26	4.68	3.82
丸森町介護保険特別会計		0.98	0.98	1.26	1.10	1.11
丸森町国民健康保険特別会計		3.35	3.03	2.72	1.95	0.70
丸森町公共下水道事業特別会計		0.35	1.62	1.47	0.11	0.18
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.07	1.89	0.40	0.04	0.08
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.03	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.04	0.04	0.06

分析欄

・全体的に黒字比率は減少傾向にあるが、各会計とも赤字は発生していない。

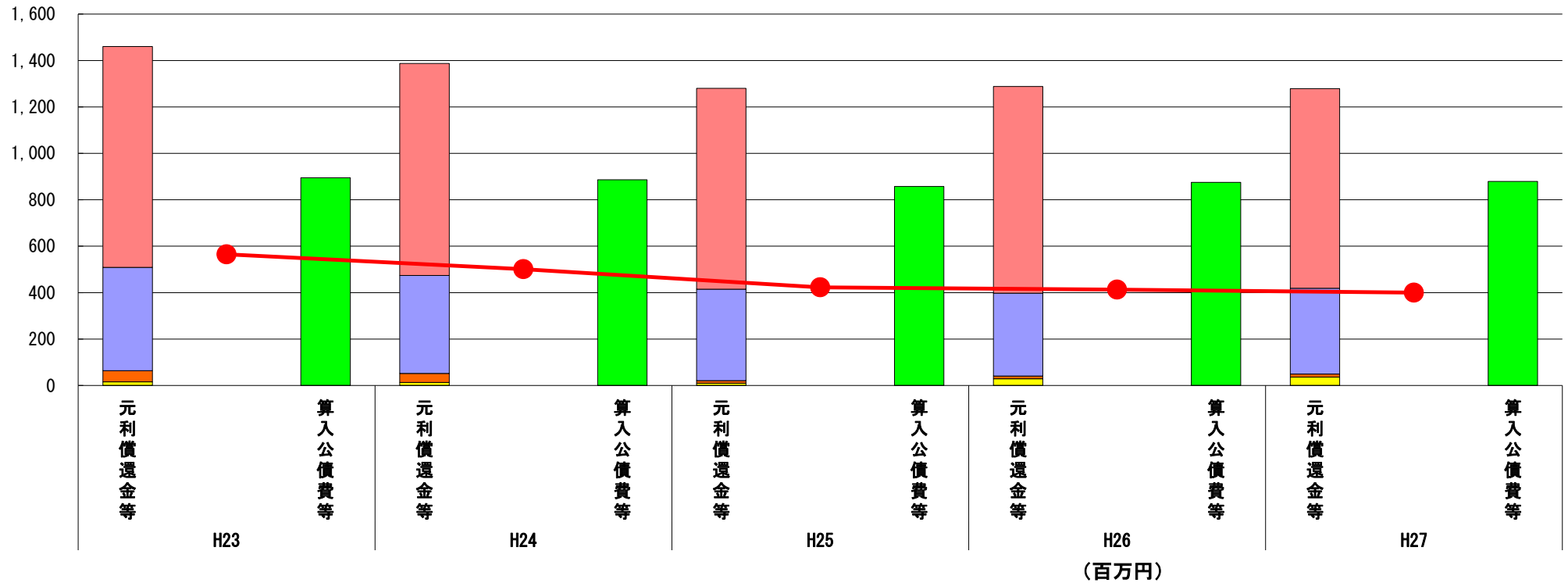
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県丸森町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		951	913	865	890	860
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		445	422	394	357	370
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		48	39	11	12	13
	債務負担行為に基づく支出額		16	13	10	29	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		895	886	857	875	879
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	501	423	413	400

分析欄

・元利償還金は償還終了や借換により減少傾向となっている。
また、過疎債等、算入比率の高い地方債での借入を行っているため、算入公債費等の額は大きく、今後も大幅な減少はないものと考えられ、これらにより、実質公債費比率の分子は、減少傾向で推移すると見込んでいる。

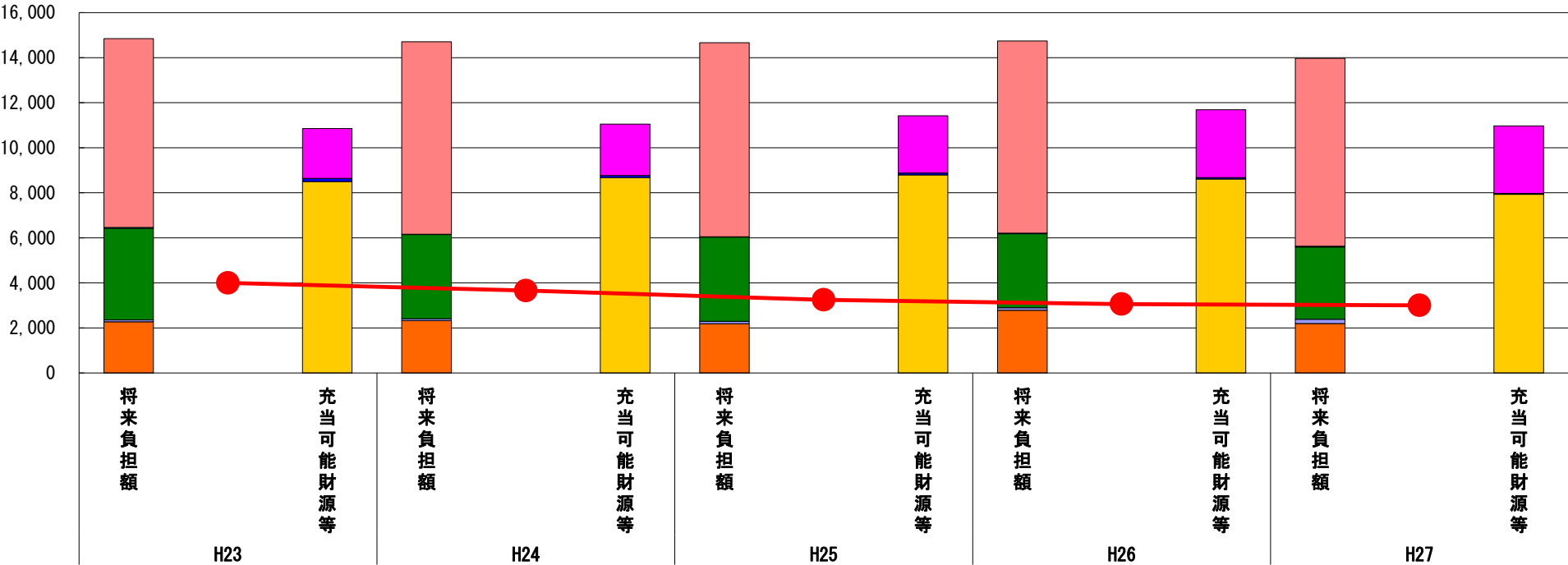
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,385	8,543	8,621	8,533	8,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	13	10	29	35
	公営企業債等繰入見込額		4,061	3,742	3,741	3,287	3,209
	組合等負担等見込額		86	86	108	115	186
	退職手当負担見込額		2,270	2,322	2,187	2,781	2,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,214	2,277	2,543	3,013	2,995
	充当可能特定歳入		135	100	82	63	45
	基準財政需要額算入見込額		8,502	8,670	8,797	8,609	7,930
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,999	3,659	3,247	3,059	3,003

分析欄

・H27年度は、充当可能財源等が減額となったが、将来負担額についても減額となり、結果的に将来負担比率の分子は減額となった。
・今後、将来負担額は徐々に減少し、将来負担比率は同水準から減少傾向に動く見込んでいる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県丸森町

人	口	14,496	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		14,385	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	273.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5	%			
歳入総額		8,833,753	千円	将	来	負	担	比	率	68.9	%				
歳出総額		8,111,876	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅳ-1	H24	Ⅳ-1	H25	Ⅳ-1
実質収支		441,771	千円	(年	度	毎)		H26	Ⅳ-1	H27	Ⅲ-1		
標準財政規模		5,215,858	千円												
地方債現在高		8,343,546	千円												

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	宮城県平均	債務償還可能年数	全国平均	宮城県平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	58.8	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

<

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県丸森町

人	口	14,496	人(28.1.1現在)	実	資	率	字	比	率	-	%
うち日本人		14,385	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	率	字	比	率
面	積	273.30	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.5
歳入総額		8,833,753	千円	得	来	負	担	比	率	68.0	%
歳出総額		8,111,876	千円	市	町	村	獨	型	H23	Ⅳ-1	H24
実収支		441,771	千円	(年	度	毎)	H26	Ⅳ-1	H27
標準財政規模		5,215,858	千円							Ⅲ-1	
地方債残高		8,343,546	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県丸森町

人	口	14,496	人(28.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人		14,385	人(28.1.1現在)	通 算 実 収 入 比 率	-	%
面 積	敷 積	273.30	km ²	実 収 入 公 債 費 比 率	9.5	%
歳 入 総 額		8,833,753	千円	特 定 費 担 比 率	68.0	%
歳 出 総 額		8,111,876	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実 収 入 支		441,771	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模		5,215,858	千円			
地方債現在高		8,343,546	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖